

子どもの言語と脳の発達に関わる早期外国語教育 —認定こども園の実態調査を踏まえて—

*陳 惠貞

はじめに

グローバル化した現代社会において、外国語を使用することは、実用的であり重要性を急激に増大させている。世界的な経済体制の崩壊に伴って、就職の氷河期だと言わざるをえない今では、更に厳しい状況に追い込まれていく。資源の少ない、輸入と輸出に依存している日本は、多言語能力こそが、なお一層生きていくうえで有力な武器となっている。また、異文化は神秘的で、魅力的な面白さがあり、生活していくうえで有用になるものもある。海外旅行やビジネスなどで、海外に滞在することはもう珍しいことではなくなりつつある。それに伴って、外国語を学ぶ人口は増えつつある。そして、外国語を学ぶ対象は低年齢化する傾向にある。特に英語は世界の公用語となっていること、いずれ学ばなければならないので、早いうちに学ばせたほうが身に付くし、発音も良いという発想は親心として当然のものである。多くの親は自身の苦い学習経験からそう思わせたかもしれない。

バイリンガル(bilingual)やトリリンガル(trilingual)及び多言語話者になるには、環境の要因が必要であろう。複数の言語の環境にいることは多言語習得には一番の早道である。しかし、そのような多言語環境にいることは、国際化が進んできた日本とはいえども、島国でほぼ単一民族という日本では全体的に、やはり難しい環境だと言わざるを得ない。身近に英語圏の外国人がいるにもかかわらず、自然に接することができなく、構えてしまうのが日本人らしいところであろう。このように控えめな東洋人の中でも謙虚でシャイなところは、全般的な日本人のイメージである。偏見かもしれないが、極端に言うと、日本人にとっての外国語は、どこか苦手意識が強く、避けられるなら避けたいものであり、必要に逼られたら学ぶしかないというものであろう。しかし、言語というのはコミュニケーションの手段として自由に使えるには、ある程度の歳月が必要であること、そして、どこまでの程度が必要なのかが問題である。例えば、挨拶程度・聞き取れる程度・読み書きできる程度・生活会話程度・同時通訳程度など様々なレベルによって、学習時間や目標意識、必要性に応じて大幅に変わってくる。しかし、乳幼児については、必要性や目標意識を論ずるには、あまりにも早すぎる。早期外国語教育というものは、その多くはただ「親の希望・願望」と言わざるをえないのは実情であろう。

子どもの言語の発達について、筆者は昨年度の本機関誌にすでに言及した(陳、2008a)。また、昨年4月に出版した共著の著書(陳、2008b)の中で、第2章の一節に「発達の基本的な道筋から子どもをとらえる」として紹介した。特に「言語機能の発達」について、発達段階に特徴があることを詳しく論じた。その際、脳の発達についても触れたが、言語機能の発達との関係までは、検討できなかった。さて、子どもの言語の発達と脳の発達、そして早期外国語教

* コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科 非常勤講師

育および早期教育（本研究では語学を除くものを指している）はどのような現状にあるかについて検討していきたい。ならびに、早期外国語教育や早期教育は現代社会においてどのような位置づけであるかについても考えていく。本研究では、新たな幼児教育機関である「認定こども園」の現地実態調査を通して考察をしながら進んでいきたい。

I. 認定こども園について

乳幼児期の子どもを預かってくれるところは、大きく分けて公・私立の保育所と幼稚園がある。その他、民間の認可外保育所・駅前ベビーホテルなどの施設にも子どもを預かる場所も数多くある。保育所は厚生労働省の管轄で、そして、幼稚園は文部科学省の管轄である。保育所入所の資格は、基本的に保育に欠けている0歳から就学前までの子どもである。つまり、両親が共働きや片親で就労の関係、または介護や病気など、昼間に子どもを十分に保育できない事情がある場合は、子どもを保育所に預けることができる。幼稚園の場合は、就学前教育の一環として満3歳から通うことができる。いままで、子どもは親の就労状況によって、場合によっては選択余地のないまま保育所か幼稚園へ行かされ、保育所が保育される場所であり、幼稚園が教育される場所である。保育所と幼稚園は性質上全く異なるものであった。近年、女性のライフ・ワーク（life work）の変化や、孤立された育児のひずみによって生じた虐待・育児ノイローゼなどの問題が注目された。または、少子化による保育所・幼稚園の廃園や待機児童の解消など入園児数のアンバランスをなくすために新しい制度が始動した。平成18年10月1日以降に、「認定こども園」と称される新しい施設が誕生した。

「認定こども園」の一番画期的な点は行政上の緩和と言えよう。管轄の問題で、厚生労働省と文部科学省は様々な点で折の合わない現象が生じていた。例えば、同じ子どもなのに、なぜ制度上のことによって、入りたいところに入れず、受ける保育内容・カリキュラムなども異なる。日本の将来を担う子どもたちの権利は、どこかで犠牲になっているのではないかという疑問を抱いているのは筆者だけであろうか？子どもの権利条約にも掲げられる「子どもの最善の利益」（the best interests of the child）を守るべきであるのに、日本の行政上の管轄問題で理不尽なことがあった。しかし、「認定こども園」は、厚生労働省と文部科学省が手を取って、努力した産物である。両者の努力と歩み寄りの結果で、日本全国に2000園の達成目標をし、平成21年1月現在では約250件に上っている（遊育、2009.1.26日付、p.4）。さらに、平成21年4月には、少なくとも70件以上の認定が見込めることもわかっている。わずか2年間のあいだに、約250件の認定を受けたというスピーディーさは、長い保育の歴史においても、日本の行政上においても極めて珍しいものである。

II. 認定こども園の利点とタイプ

「認定こども園」の利点として挙げられるのは、①保護者の就労の有無で利用する施設が限定されてしまうことが解消されること、②少子化が進む中、子どもの成長に必要な規模の集団が確保できること、③子育て支援の一環として、子育ての不安や負担を感じる保護者への支援

ができることである。

多様な社会的環境の変化に対応し、幼稚園と保育所の良いところを活かしながら、両者の役割を果たすことができるような新しい仕組みとして、4つのタイプに分けられている。

- ・ 幼保連携型：認可幼稚園と認可保育所とが連携して、一体的な運営を行うことにより、認定こども園としての機能を果たすタイプ。
- ・ 幼稚園型：認可幼稚園が、保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプ。
- ・ 保育所型：認可保育所が、保育に欠ける子ども以外の子どもの受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプ。
- ・ 地方裁量型：幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすタイプ。

以上の機能を備える施設を、就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して提供する新たな枠組みを「認定こども園」として都道府県が認定する。

2009年1月7日現在発表された日本全国都道府県における認定こども園の状況は以下の通りである。示されているように、現時点では私立の幼保連携型と幼稚園型が多いようである。地域のばらつきもあるが、詳しいものは「遊育」(2009. 1. 26日付)を参照されたい。

日本全国都道府県における認定こども園の認定状況 (2009. 1. 7現在)

	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	合計
公立	33	2	20	×	55
私立	74	87	16	16	193

* 地方裁量型はすべて民間認可外なので、公立に該当するものがない。

III. 認定こども園における現地調査の内訳

「認定こども園」の推進が急ピッチに進んできた現在、検討すべき点が多くある。それを受け、筆者の研究グループは、平成20年度の文部科学省から出された「幼児教育の改善・充実調査研究事業」による「認定こども園の活用促進の在り方に関する研究」に応募した。委託を受け、平成20年6月から12月までにかけて、4つのタイプの認定こども園について現地調査をした。4つのタイプの認定こども園は、必ずしも同じ都道府県にそろうわけではない。地域によって、大変ばらつきが見られたので、複数の県と市町村にまたがり、現地調査を行った。今回の現地調査は5つの認定こども園の協力をえて実施し、実施日程と所在地の内訳は以下の通りである。なお、以下のデータは研究グループのメンバーに了承を得て使わせていること。また、実際に実践している早期外国語教育と早期教育に関する内容は、各園のパンフレットや

インターネット上に発表されているものであることも並びに断っておきたい。

認定こども園の現地調査した所在地と実施した時期の内訳

1. 幼保連携型（私立）A園：A県a市、2008年6月と8月
2. 保育所型（私立）B園：A県b市、2008年6月と8月
3. 保育所型（公立）C園：A県c市、2008年9月
4. 幼稚園型（私立）D園：B県d市、2008年12月
5. 地方裁量型（私立）E園：B県e町、2008年12月

IV. 認定こども園における早期外国語教育と早期教育の現状

1. A園：A県a市の私立幼保連携型認定こども園—早期外国語教育と早期教育を行っている。
有料である。

園児数：364名（2008年6月現在）

園児数の内訳：幼稚園 5歳児（4クラス）121名
4歳児（4クラス）117名
3歳児（3クラス）106名

認定こども園保育所機能児 2歳児10名、1歳児8名、0歳児2名

（*認定こども園になったことによって、認定こども園保育所機能児は計20名増えた）

早期外国語教育と早期教育の内容：

英語で遊ぼう（週1回）、絵画制作、体育遊び、音楽リズム、ムービーイマジネーション、ボール大好き、器楽（パレート）など

課外クラブ活動として

年少児：リトミック・ピアノ・バイオリン・エアロビ・ドリーム・アドベンチャー・英語・水泳

年中児・年長児：器楽・ピアノ・マリンバ・バイオリン・エアロビ・サッカー・水泳・英国教
・習字・絵画・アートルーム・リージョン・学研・新体操

国際クラス（20人程度、年長・年中）保育料：現在の保育料+月額5,000円

教材費：ワークブック代年額約3,000円

特徴：30数年の歴史を持つ幼稚園であり、昔から盛んに早期外国語教育と早期教育が行われてきた。すでに園児数が多い園だと思われるが、少子化の波で在園児が減りつつあることに悩まされてきたようだ。認定こども園を作ることによって、保育所機能児を確保することが目的である。20数種類の稽古メニューからさらに、パワーアップして、国際クラス（ネイティブの英語教師による英語クラス）を作った。課外クラブ活動としての部分からは料金が発生する。

2. B園：A県b市の保育所型認定こども園—早期外国語教育と早期教育を行っているが、無

料である。

定員数：134名（3歳未満児44名、幼児90名；保育所機能89名、幼稚園機能45名）

園児数：126名（2008年6月現在）

園児数の内訳：5歳児20名（内幼稚園機能児2名）

4歳児34名（内幼稚園機能児11名）

3歳児33名（内幼稚園機能児13名）

2歳児20名、1歳児15名、0歳児4名

（*認定こども園になったことによって、認定こども園幼稚園機能児は計20名増えた）

早期外国語教育と早期教育の内容：

①体操教室：5歳児を対象に、月2回実施している。

②英語教室：3・4・5歳児を対象に、年間30回保育時間内に行っている。

③スイミング教室：5歳児を対象に、年間を通して水泳指導を行っている。

④造形教室：幼稚園機能の園児を対象としている。

特徴：B園には他市に4つの姉妹園（私立保育所）を持っている。保育所を運営してきた福祉法人は、b市から土地を提供され、園舎を新築し、2007年4月から認定こども園としてスタートをきった。認定こども園として、より多くの園児募集をするために特色をつけ、4種類の早期外国語教育と早期教育を行っている。ちなみに、4つの姉妹園の実施状況は、1ヶ所が全く行われていない、もう1ヶ所が体操教室のみ、2ヶ所が体操と英語教室である。つまり、スイミング教室と造形教室はB園にしかない早期教育になるわけである。

早期外国語教育について、民間大手の語学学校と契約し、英語教師の派遣を受けている。B園は幼稚園機能を加えたことによって、教育をする意味合いで早期教育メニューを加えたことが分かった。幼児教育を充実させるため、または園児誘致のため、無料になっている。

3. C園：A県c市の保育所型認定こども園（公立）—早期外国語教育と早期教育を行っていない。

園児数：41名（2008年9月現在）

園児数の内訳：認定こども園 5歳児8名（内幼稚園機能児4名）

4歳児13名（内幼稚園機能児1名）

3歳児12名（内幼稚園機能児7名）

保育所 2歳児6名、1歳児1名、0歳児1名

（*認定こども園になったことによって、認定こども園幼稚園機能児は計12名増えた）

特徴：辺鄙な過疎地にある公立保育所で、在籍園児数は定員の半数以下である。公立のため、早期外国語教育と早期教育については、行わないのが原則である。

4. D園：B県d市の幼稚園型認定こども園—早期外国語教育のみを行っているが、無料である。

園児数：45名（2008年12月現在）

年長(1クラス)、年中と年少の縦割り編成(2クラス)

園児数の内訳：3歳児17名（内3名認定こども園機能児）

4歳児14名（内3名認定こども園機能児）

5歳児14名（内1名認定こども園機能児）

（*認定こども園になったことによって、認定こども園機能児は計7名増えた）

早期外国語教育と早期教育の内容：

年長組だけ英語教育を取り入れている。保育時間内に月に2回、非常勤講師を招いて行っている。現在は英語のみ、体操は検討中。

特徴：住宅地にある歴史の長いキリスト教幼稚園であり、教会と隣接している。月に2回英語の非常勤講師を招いて、本格的なレッスンを行われている。保護者からの要望によって、子どもたちに英語に馴染んでほしいということから始まったものである。無理強いをせずに遊びを通して英語を学んでいる現状である。これは幼稚園教育の一環として行われ、料金を取っていない。

5. E園：B県e町の地方裁量型認定こども園—早期外国語教育と早期教育を行っている。有料である。

園児数：59名（2008年12月現在）

園児数の内訳：3歳児10名、4歳児11名、5歳児17名

0歳児1名、1歳児7名、2歳児13名

（*認定こども園になる前と全く変わらない。認定こども園機能児はいない。）

早期外国語教育と早期教育の内容：

- ① 0歳から英語教育を行っている。
- ② 体育教室：2歳児より、月2回。
- ③ 絵画教室：年少児より、月1回。

その他の課外活動

- ① スイミング教室：3歳児より、月2回。
- ② ピアノ教室：年少児より、毎週金曜日。
- ③ こども英語教室：小学生、毎週土曜日。
- ④ 空手教室：年少児より、毎週木曜日。
- ⑤ 生け花教室：年中児より、月1回。
- ⑥ 書道教室：年中児より、月2回。

特徴：元々認可外保育所であり、幹線道路に面している交通の便が良いところである。E園は10年前に本屋の空き店舗を利用し、認可外保育所としてスタートした。行政側と対話を求めるために、この新しい制度を利用して認定こども園になった。厳しい審査をクリアできるほど、しっかりとしたカリキュラムを持っている。認定こども園になったことで園児数が増えたことや補助金をもらえたというようなメリットは無い。むしろ、行政側との交渉を可能にすることと政府の「認定」を受けることが狙いであった。さらに、率先して「認定」をしてもらい、他の認可外保育所のために道を開いてあげることも狙いだということを語った。

0歳からの早期外国語教育が売りである。0歳からの英語教育を主張し、ネイティブのような子を育てること、そして子どもたちの主体性をのばすこと強調した。園長は意図的に娘を複数の国に留学させ、語学と経営のノウハウを学ばせ、現在一緒に働いている。ネイティブの補助をつけ、娘の方が中心に動いているようである。その他の早期教育も大変熱を入れ、取り組んでいる。英語・体育・絵画教室はカリキュラムの中にあり、保育料に含まれている。その他の課外活動については、それぞれ料金が発生する。

特に言及したいのは、課外活動③のこども英語教室だが、対象は主に卒園児である小学生が毎週土曜日に学びにくることである。週に一度だが、小学生の居場所作りという意味では大変貴重な存在だと思われる。各教室は大変安定していて、利用率が高いという。

V. まとめ

アジア全般はヨーロッパ等他地域より、早期外国語教育や早期教育への投資産業が盛んである。日本における早期外国語教育や早期教育への投資は、根強いものがある。経済的に豊かな国であること、競争社会であること、輸入・輸出に依存しているゆえに外国語の能力が必要とすることなどが考えられる。さらに、少子化がここまで進んできたことも拍車をかける一因として考えられる。「海外の施策研究から浮かびあがる幼児教育の投資効果」(遊育,2008)は「脳科学から早期教育への疑問」としてとりあげ、話題を呼んだ。文部科学省は2008年11月11日に、「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」を開いて、脳科学や海外の幼児教育への取り組みなどについて専門家の意見を聞いたところ、早期教育の効果に疑問が挙がった。「幼児期の英語教育などについて客観的な研究が必要」との認識を示したことが明らかになった。

早期外国語教育や早期教育について纏わされる言葉としてあげられるのは「臨界期」と「脳の発達」の強い結びつきであろう。これは心理学用語としてよく出てくるインプリンティング(刷り込み)のことである。「臨界期」が度々「早期教育」を煽るための手段として使われている。2004年に2人の小児科医がほぼ同じ時期に「脳の発達」に基づいた研究で「臨界期」の間違った方向への影響を正すために、小西氏が「早期教育と脳」、榊原氏が「子どもの脳の発達 臨界期・敏感期」という題名の著書をそれぞれ出版した。これによれば、早期外国語教育や早期教育を行うのは3歳が臨界期だとこだわらなくても良い。その一方、脳による過度な刺激は害があり、汐見(1993)の「このままでいいのか超早期教育」、福島(2000)の「子どもの脳が危ない」、高良(1996)の「警告！早期教育が危ない」、保坂(1994)の「危ない公公式早期教

育」などは数多くの事例から警鐘を鳴らした。特に家庭内の教育熱が大変危険である。これをどう受け止めるのか課題である。親自身は自信がないゆえ、子どもに期待しすぎるなど、何かを子どもに押し付けるのは良くない。また、投資した金額や時間による成果の請求は望んではいけない。強いられることは苦痛に変わり、やる気やする動機でさえ抑えられてしまう。将来反抗や病気という形で現れてしまうのでは遅い。

今回、実地調査した5つの認定こども園は、公立のC園を除き、すべて早期外国語教育もしくは早期教育を行っているのは事実である。しかし、早期外国語教育や早期教育の存在は問題ではなく、子どもたちは何を不得、どのように楽しんでいるのかがポイントになる。観察による現地調査は次の課題である。現時点で日本全国約250個所の「認定こども園」がある中、果たしてどのように行われているか、さらに関心を持った。今回、本研究で取り上げたものは、あくまでも一部分であり、全体像のすべてを現し尽くせていない。全くの新しい制度の始動をさせたため、制度上の不十分や不備が当然あると思う。乳幼児期の幼い子どもは、人間の人格形成の初期段階であるだけに、幼児教育はそれぞれの子どもの一生涯に影響する大切な時期でもある。これほど大事な時期に乳幼児を預かる機関として、最高のものにするためには、今後我々は「認定こども園」の成長を見守りつつ、時には声をあげ正しい道に導くべきである。

そして、早期外国語教育や早期教育をはじめめる時期について、早ければ早いほどがいいわけではないと思う。早期外国語教育について、論理的な思考、聞く環境、話す環境など要素があり、なかでも思考に裏付けられた話の内容がかなめとなる。三島(1984)によると、人間は8歳頃までに聴覚記憶のほうが優れていて、これ以降は視覚記憶が優位を占めるようになる。聴覚器官は10歳頃に完成し、発音器官も固定化する傾向にあることを指摘した。従って、外国語の習得はこの時期までには開始していくことが必要であると主張した。子どものあらゆる面の発達を考えると、理にかなっているように思う。論理的な思考ができ、聞く環境、話す環境そして、コミュニケーションをとりたいと思う相手をみつけることは、早期外国語教育を論ずる以前の問題である。相手とコミュニケーションをとる動機があれば、上達も早いのであろう。今回の調査を通して新たに考えさせられたのは、集団生活の中で早期外国語教育や早期教育を育てるためのものではなく、上手にコミュニケーションをとること、つまり人間関係作りの基本を学ぶことこそ大事である。早期外国語教育や早期教育はあくまでも遊びの一部として捉えること。保護者はよく早期外国語教育や早期教育の宣伝文句に目を奪われる。要は、乳幼児集団保育の中で、我が子にとってこの時期に必要なものは何ということに集中して考えればよい。早期外国語教育を通して、楽しくコミュニケーションをする中で外国語もマスターできたら、という程度に留め、それ以上のことは望まないこと。望めば欲が出るし、無意識のうちに子どもにプレッシャーをあたえてしまうからである。認定こども園の早期外国語教育の取り組みも人間関係づくりの基本を学ぶという集団生活の中で行われているという点から評価されてよいだろう。

さらに、外国語教育の適切な時期について考えると、「いつでも、何歳でも適齢期」だという答えは明白である。筆者は大学生に外国語(中国語)を教えている傍らから、二十歳近くの年齢

から学びはじめたにも関わらず、見る見るうちに上達していく学生が多くみられ、感心するばかりである。中国語の発音（四声調）が難しいと言われるが、学生たちの発音のきれいなことにしばしば感動させられた。一度授業中に、一生懸命勉強する学生の姿に感動し、発音の美しさにのまれ涙したことがあった。学生たちが筆者の涙に驚き、わけを知ったら、勇気付けられたか確認できないが、その後そのクラスには人材輩出し、卒業するまでに検定資格はもちろん、就職活動も精力にこなせたという思い出がある。要は、語学を学ぶには「臨界期」などに惑わされないように、コミュニケーションをとろう、頑張ろうという動機があれば、努力次第である。

引用文献

1. 池田充裕・山田千明 2006 アジアの就学前教育 明石書店
2. 小西行郎 2004 早期教育と脳 光文社新書 162
3. 榊原洋一 2004 子どもの脳の発達臨界期・敏感期 講談社+α新書
4. 汐見稔幸 1993 このままでいいのか超早期教育 大月書店
5. 高良聖 1996 警告！早期教育が危ない 日本評論社
6. 陳 惠貞 2008a 子どもの言語発達と異文化における多言語教育 愛知淑徳大学言語コミュニケーション学会 言語文化 16, p.5-15.
7. 陳 惠貞 (共著) 2008b 「発達の基本的な道筋から子どもをとらえる」とも育ち保育入門 名古屋経営短期大学子育て環境支援研究センター編 民衆社
8. 三島出・八十木裕幸 1984 英語早期教育の必要性 英宝社
9. 福島 章 2000 子どもの脳が危ない PHP 新書 101
10. 保坂展人 1994 危ない公文式早期教育 太郎次郎社
11. 遊育 U-IKU 2008 「海外の施策研究から浮かびあがる幼児教育の投資効果」 (有)遊育 Vol.16 No.22 (通巻 364 号) ,p.10-11 (2008 年 11 月 24 日発行)
12. 遊育 U-IKU 2009 「認定こども園が今年度中に 19 園増え約 250 園に」(有)遊育 Vol.17 No.2 (通巻 368 号) ,p.4 (2009 年 1 月 26 日発行)

参考文献

- 池谷 裕二 2007 進化しすぎた脳 講談社
- 伊佐雅子・Richiko Ikeda 2002 多文化社会と異文化コミュニケーション 三修社
- エレン・ピアリストク&ケンジ・ハクタ 重野 純 (訳) 2000 外国語はなぜなかなか身につかないか—第二言語学習の謎を解く 新曜社
- (Ellen Bialystok & Kenji Hakuta 1994 *In other words – The science and psychology of second-language acquisition* BasicBooks, A division of Harper Collins Publishers, Inc.)
- 斎藤 茂太 1997 脳を鍛える 50 の秘訣 成美文庫
- 立花 隆 2001 脳を究める 脳研究最前線 朝日文庫

- 高木 貞敬 1996 脳を育てる 岩波新書 466
- 富永 裕久 2006 目からウロコの脳科学 PHP
- 利根川 進 2001 私の脳科学講義 岩波新書 755
- 築山 節 2005 フリーズする脳 思考が止まる、言葉に詰まる NHK 出版
- 福沢 周亮 1987 子どもの言語心理 2 幼児のことば 大日本図書
- 村田 孝次 1968 幼児の言語発達 培風館
- 茂木 健一郎 2004 脳の中の小さな神々 柏書房
- 茂木 健一郎 2001 心を生み出す脳のシステム 「私」というミステリー NHK ブックス
931
- 茂木 健一郎 2004 脳内現象 〈私〉はいかに創られるか NHK ブックス 1002
- 茂木 健一郎 2005 「脳」整理法 ちくま新書
- 野村 進 2001 脳を知りたい! 新潮社
- 養老孟司・村上和雄・茂木健一郎・竹内薫 2000 脳+心+遺伝子 VS.
サムシンググレート 徳間書店